

週刊ダイヤモンド 今週の一冊

北村行伸

平成 18 年 2 月 20 日号

「郵政攻防」

山脇岳志(著)

朝日新聞社 2005年12月30日刊

マンション耐震強度偽装やライブドアの証券取引法違反など社会的に注目を集めている問題が発生し、昨夏から秋にかけての郵政民営化騒動がすっかり色あせてしまった感がある。

しかし、郵政民営化の経緯を冷静に振り返り、主要人物の発言を記録しておくことは、2017年の本格民営化時点で今回意図されたことが達成されたかどうかを振り返るためにも貴重な資料となる。本書はそのような目的に合致した第1級のドキュメンタリーである。しかし、本書はそれだけではなく、巷に流布されている仮説に対して著者の判断を加えている。

第一に、郵政民営化をアメリカの外圧説によるものだという批判は根拠がないと退けている。郵便貯金などを通して明治以来、富国強兵のための集金マシーンとして機能してきた郵便局の役割は終わっているし、郵便事業の役割もインターネットや携帯メールに取って代われようとしている事実が、郵政民営化への主因だという認識である。

第二に、小泉首相の初選挙時における横須賀地区の特定郵便局長達に対する怨恨が今回の民営化につながったという説も退けている。むしろ大蔵政務次官のころに財政投融资の資金源としての郵貯の過大さに気づいた頃から、郵政民営化を主張し始めたという説をとっている。小泉首相が問題にしたのは特定郵便局ではなく、郵貯簡保からの資金の流れにあることは疑いがない。

第三に、歴史的調査を通して、全国特定郵便局長会は戦時中の統制下で、「1940年体制」の申し子として機能したことが明らかにされている。歴史的事実として1937年11月より郵便局を通して戦時国債が大々的に販売されていった事実にも言及してほしかった。

ジャーナリズムの仕事には、リアルタイムで報道しながら、一定の評価を下さなければならないという難しさがある。ともすれば偏向しがちな状況の中で、幅広いソースから情報をとり、それを冷静に判断し、理がどこにあるかを見極めることによってバランスをとることが必要である。本書はそれを見事に成し遂げている。